



2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東
 コード番号 6172 URL http://www.metaps.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 萩野矢 宏樹 TEL 03-6459-4670
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,087	△10.8	△186	—	△262	—	△267	—	△228	—	△292	—
2019年12月期第1四半期	2,339	△18.3	1,478	—	1,475	—	886	—	947	—	953	617.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△16.79	△16.79
2019年12月期第1四半期	70.11	69.81

(注) 2019年12月期は、決算期変更により2018年9月1日から2019年12月31日までの16か月間となっております。そのため、第1四半期連結累計期間は、2019年12月期第1四半期(2018年9月1日から2018年11月30日)と2020年12月期第1四半期(2020年1月1日から2020年3月31日)で対象期間が異なっております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	24,621	6,525	6,233	25.3
2019年12月期	20,884	4,517	4,899	23.5

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P.4「1. (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	13,566,910株	2019年12月期	13,566,910株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	13,566,910株	2019年12月期1Q	13,500,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「1.

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「テクノロジーでお金と経済のあり方を変える」のコーポレートミッションのもと、成長性の高いインターネット領域に経営資源を集中し事業を展開しております。当該領域は、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル端末といったデバイスの普及に加え、Twitter、Facebook、Instagram、LINEなどのソーシャルメディアの拡大、クラウドや人工知能(AI)の進化、ブロックチェーンといった新しいテクノロジーやサービスの出現により劇的な変化を続けております。これらの市場規模は世界的にも一層の拡大が見込まれ、関連事業を提供する当社グループの収益機会も大きく広がるものと考えております。このような事業環境のもと、当社グループは、マーケティング関連事業及びファイナンス関連事業を2つの事業の柱としながら、積極的に新規サービスの開発を行ってまいりました。変化の大きい事業環境の中で、当社経営リソースの最適化を図るため、また安定的な収益基盤を築くべく、事業ポートフォリオの見直し及び注力事業の絞り込みを継続的に実施しております。同時に次のステージを見据えた新たな中期経営計画の策定を開始し、当期中の公表に向けて準備を進めています。

当第1四半期連結累計期間は、2020年2月14日公表の「事業ポートフォリオの見直し及び今後の注力領域並びに中期経営方針に関するお知らせ」に基づき、暗号資産交換所事業の撤退が完了しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きが不透明な状況が継続いたしました。特に海外マーケティング関連事業においては、中華圏顧客からの需要が一時的に鈍化いたしました。一方、国内マーケティング関連事業は、安定的に推移し、政府による外出自粛要請を受け、インターネット関連サービスの利用が増加したことで、ECを中心に既存顧客の広告出稿需要が拡大、想定を上回る着地となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高2,087百万円(前年同期比10.8%減)、売上総利益1,067百万円(前年同期比12.5%増)、営業損失186百万円(前年同期は営業利益1,478百万円)、税引前四半期損失262百万円(前年同期は税引前四半期利益1,475百万円)、四半期損失267百万円(前年同期は四半期利益886百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失228百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益947百万円)となりました。

なお、2019年12月期は、決算期変更により2018年9月1日から2019年12月31日までの16か月間となっております。そのため、第1四半期連結累計期間は、第12期(2018年9月1日から2018年11月30日)と第13期(2020年1月1日から2020年3月31日)で対象期間が異なっております。

セグメントの概況は次のとおりです。

各報告セグメントの主な会社は、以下のとおりです。

セグメント名称	主な会社
マーケティング関連事業	<国内> 株式会社メタップスリンクス(注) 株式会社メタップスワン
	<海外> Metaps Entertainment Limited
	<国内> 株式会社メタップスペイメント
	<海外> Metaps Plus Inc. Smartcon Co., Ltd.

(注) 2020年5月1日、当社を存続会社、株式会社メタップスリンクスを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

① マーケティング関連事業

国内外の法人企業向けにインターネット広告の運用をはじめ、データフィード等のシステムを活用した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。また、自社サービスとしてアプリ分析ツール“Metaps Analytics”及び“Metaps Bridge”を提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、国内事業につきましては、前期以降取り組んできた業務体制や事業戦略の見直しの効果もあり、既存顧客を中心に安定的に推移いたしました。また一部サービスにおいては、政府による外出自粛要請を受け、インターネット関連サービスの利用が増加したことにより、ECを中心に既存顧客の広告出稿需要が拡大、想定を上回る着地となりました。一方、海外事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、中華圏で展開する越境マーケティングの需要が一時的に鈍化いたしました。

この結果、マーケティング関連事業における売上高は1,094百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

法人企業向けの決済代行サービスの他、成長著しいFinTechの分野において、給与即時払いサービス「CRIA（クリア）」やスクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」など様々な新規サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、オンライン決済や電子マネーなどの既存事業が順調に拡大いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大については、一部の海外事業が市場低迷の影響を受けましたが、事業全体への影響は限定的となりました。一方で、3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響が国内でも大きく出始めたため、第2四半期業績への影響が想定されます。また、事業ポートフォリオ見直しに伴う、韓国の暗号資産交換所サービス「UpXide」の売却・事業撤退を完了いたしました。

この結果、ファイナンス関連事業における売上高は981百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失102百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は24,621百万円となり、前連結会計年度末の資産合計20,884百万円と比べ3,737百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,821百万円、営業債権及びその他の債権が1,818百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は18,097百万円となり、前連結会計年度末の負債合計16,367百万円と比べ1,729百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,608百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は6,525百万円となり、前連結会計年度末の資本合計4,517百万円と比べ2,008百万円増加しました。これは主に、資本剰余金が1,633百万円、非支配持分が675百万円増加した一方で、四半期損失267百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末4,683百万円に比べ1,821百万円増加し、6,504百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は152百万円(前年同期は65百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期損失262百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は101百万円(前年同期は591百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の支配喪失による減少額62百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,105百万円(前年同期は183百万円の支出)となりました。これは主に、非支配持分への子会社持分売却による収入2,300百万円及び短期借入金の返済による支出130百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが取り組む事業の多くは、新規性が高く、その市場環境に多くの不確定要素を含んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続する中、当社グループの国内及び海外における事業の状況等を踏まえ、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、業績予想の開示を見合わせる決定をいたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,683	6,504
営業債権及びその他の債権	9,752	11,569
その他の金融資産	412	317
その他の流動資産	412	275
流動資産合計	15,259	18,666
非流動資産		
有形固定資産	205	671
のれん	2,302	2,294
顧客関連無形資産	217	210
その他の無形資産	360	349
持分法で会計処理されている投資	1,787	1,746
繰延税金資産	145	135
その他の金融資産	560	551
その他の非流動資産	50	0
非流動資産合計	5,625	5,956
資産合計	20,884	24,621

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	883	752
営業債務及びその他の債務	11,130	12,738
その他の金融負債	741	984
未払法人所得税	116	62
引当金	27	14
その他の流動負債	1,067	942
流動負債合計	13,965	15,492
非流動負債		
社債及び借入金	1,460	1,462
その他の金融負債	248	460
引当金	57	62
繰延税金負債	604	591
その他の非流動負債	33	30
非流動負債合計	2,403	2,605
負債合計	16,367	18,097
資本		
資本金	5,444	5,444
資本剰余金	4,557	6,190
その他の資本の構成要素	△117	△190
利益剰余金	△4,984	△5,212
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,899	6,233
非支配持分	△383	292
資本合計	4,517	6,525
負債及び資本合計	20,884	24,621

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	2,339	2,087
売上原価	1,391	1,020
売上総利益	948	1,067
販売費及び一般管理費	1,389	1,186
その他の収益	1,876	63
その他の費用	8	88
持分法による投資損益(△は損失)	52	△41
営業利益(△は損失)	1,478	△186
金融収益	10	3
金融費用	13	79
税引前四半期利益(△は損失)	1,475	△262
法人所得税費用	589	5
四半期利益(△は損失)	886	△267
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	947	△228
非支配持分	△60	△39
四半期利益(△は損失)	886	△267
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	70.11	△16.79
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	69.81	△16.79

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益(△は損失)	886	△267
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	66	79
在外営業活動体の換算差額において純損益に振り 替えられた金額	—	△104
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	66	△25
税引後その他の包括利益	67	△25
四半期包括利益	953	△292
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,027	△300
非支配持分	△74	8
四半期包括利益	953	△292

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の包括利益累計額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年9月1日時点の残高	5,420	4,552	28	△39	△11
四半期利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	80	80
四半期包括利益合計	-	-	-	80	80
新株の発行 (新株予約権の行使)	14	26	△12	-	△12
新株予約権の失効	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失による増減	-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引	-	2	-	-	-
その他	-	△40	-	-	-
所有者との取引額合計	14	△13	△12	-	△12
2018年11月30日時点の残高	5,434	4,540	16	42	58

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
	2018年9月1日時点の残高	△2,175	7,787	563
四半期利益	947	947	△60	886
その他の包括利益	-	80	△13	67
四半期包括利益合計	947	1,027	△74	953
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	28	-	28
新株予約権の失効	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	10	10
子会社の支配喪失による増減	-	-	△131	△131
非支配株主との資本取引	-	2	△2	-
その他	-	△40	-	△40
所有者との取引額合計	-	△10	△123	△133
2018年11月30日時点の残高	△1,228	8,804	366	9,170

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年1月1日時点の残高	5,444	4,557	20	△138	△117
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△72	△72
四半期包括利益合計	—	—	—	△72	△72
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失による 増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	1,633	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,633	△0	—	△0
2020年3月31日時点の残高	5,444	6,190	20	△210	△190

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
	2020年1月1日時点の残高	△4,984	4,899	△383
四半期利益	△228	△228	△39	△267
その他の包括利益	—	△72	48	△25
四半期包括利益合計	△228	△300	8	△292
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—
新株予約権の失効	0	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—
子会社の支配喪失による 増減	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	1,633	667	2,300
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	0	1,633	667	2,300
2020年3月31日時点の残高	△5,212	6,233	292	6,525

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	1,475	△262
減価償却費及び償却費	134	109
持分法による投資損益(△は益)	△52	41
関連会社株式再評価益	△1,759	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	54	△2,024
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	313	1,923
その他	△59	141
小計	106	△71
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△2	△14
法人所得税等の支払額	△40	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	65	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△129	△16
無形資産の売却による収入	—	1
子会社の支配喪失による減少額	△445	△62
その他	△17	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	—
短期借入金の返済による支出	—	△130
長期借入金の返済による支出	△260	—
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	2,300
新株の発行による収入	28	—
割賦未払金の返済による支出	△3	△4
リース債務の返済による支出	—	△61
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	2,105
現金及び現金同等物の増減額	△709	1,853
現金及び現金同等物の期首残高	7,054	4,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△32
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,368	6,504

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当第1四半期連結会計期間より以下の会計基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	「リース」に関する会計処理の改訂

(2) 新たな会計方針の採用または会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借り手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入れ利率の加重平均は、2.6%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の差額は、主に適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース又は短期リースであります。

IFRS第16号の適用により、適用開始日の利益剰余金に与える影響は軽微であります。適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した有形固定資産は555百万円、その他の金融負債(流動)は244百万円、その他の金融負債(非流動)は306百万円です。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠すること
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理すること
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外すること
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

(セグメント情報)

(1) 一般情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて認識しております。

当社グループは、売上高の推移等の経済的特徴及び提供するサービス等の要素が概ね類似する各事業セグメントを集約し、「マーケティング関連事業」及び「ファイナンス関連事業」を報告セグメントとしております。

「マーケティング関連事業」においては、国内外の法人企業向けに包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。インターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとして分析ツール“Metaps Analytics”及び“Metaps Bridge”を提供し、顧客の広告効果の分析・運用、ユーザデータの「見える化」まで一体サービスとなったマーケティングプラットフォームの運営を手掛けております。

「ファイナンス関連事業」においては、法人企業向けの決済事業の他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA(クリア)」やスクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」など様々な新規サービスを展開しております。

(2) 報告セグメントの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上高は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

報告セグメントの売上高、利益及び損失は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	マーケティング 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,346	921	72	—	2,339
セグメント間の売上高	18	1	98	△117	—
合計	1,363	922	170	△117	2,339
セグメント利益(△は損失)	36	△102	△320	△4	△390
その他の収益及び その他の費用					1,867
金融収益及び金融費用					△3
税引前四半期利益 (△は損失)					1,475

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	マーケティング 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,093	981	13	—	2,087
セグメント間の売上高	1	—	146	△147	—
合計	1,094	981	159	△147	2,087
セグメント利益(△は損失)	56	△10	△206	0	△161
その他の収益及び その他の費用					△25
金融収益及び金融費用					△77
税引前四半期利益 (△は損失)					△262